

緒 言

経営学の範疇は様々な領域からの影響を受け、大きな変革期にあると言わざるを得ない。具体的には、地球環境や地球資源、資源循環のあり方、資源共有・共用の方法について、独りよがりな資源獲得や方法ではなく、共同利用をとおした資源活用の方法が議論されていることは周知のとおりであろう。

また経営の対象も自分の企業や自国のみではなく、複合的な地区や区域を対象とした、さらには国の枠を超えた企業をも対象とした経営のありかたが議論されるようになってきている。本来、経営では資源の協働利用のありかたが論じられているので、枠を限定しないことが本筋であるかもしれない。

このような時代背景から、本特集を地域経営に設定した。しか実際には依頼原稿への協力が思ったように得られず、結果的には苦戦することになった。原因はいくつか考えられる。1つは投稿依頼した方々が地域経営実務の最先端でお仕事をされており、執筆の機会をうまく利用できなかったこと、もう1つはこちら側の依頼する際の強い説得性や迫力に欠けていたということも考えられる。辛抱強く理論武装の筋道を構築していく必要があることを強く感ずる。

特集関連論文は、投稿論文を含め3本であった。湯川・川上論文は付加価値創出を意識した生産ネットワーク構造構築のあり方を議論している。硬直的な“運河化”ではなく、地域特性を活かした動態的なつながりがもつ新たな関係性が意欲的に議論される。

寄稿論文のうちの1本は、執筆者である関谷の得意分野であるフィールドに焦点を合わせ、“観光型”という視点から商店街を見直そうという立場をとる。観光型では、観光資源の存在が資源活用の前提になるので、一般性や応用性を保持することには限界があるかもしれない。しかし逆にいえば観光型を探索し周囲と連動することによって、新たな開拓が可能になるかもしれない。因果関係を固定化する必要はないかもしれない。

3つめの海老澤論文では、地域のもつ基本特性の把握を関係主体の地域認識力の大きさに依存するという立場を強調する。すなわち認識力が地域経営のありかたを大きく左右するという立場にたつ。

三者三様である地域は、ある意味で関係主体の“力量”によってその影響範囲を異にする。地域のスケールが移動すると考えることも可能である。さらなる深遠な議論が待たれる。

他の投稿論文3本のうちの韓論文は、“今をときめく”中国消費市場に焦点を合わせ、最近話題になっているフランス・グローバル小売企業の戦略優位性を基軸にした戦略実証研究を試みる。話題性のあるテーマに挑戦している。次の林論

文はステュワード理論を活用しながら、委員会機能組織導入の有無を現金保有高との関係分析でとらえようとする。テーマがやや盛りだくさんすぎるくらいがあるものの意欲的なテーマに挑戦している。最後の森下論文は、企業組織と生物組織との関係を、生物組織を範にして企業組織の持続性を分析する。また副題のつけかたも、濃度、相互作用、ゆらぎという、ユニークな3つの切り口で企業組織をとりあげる。そして目的明示性や決定論的アプローチ、規模拡大に疑義を提示する。独自性が際立つ論文構成になっている。

以上を総括すると、特集という点では、明確な特徴が明示的に明らかにされたとは残念ながら、いえない。しかし投稿論文のテーマ独自性、分析視点の鋭敏性、そして論文全体の説得性には、お世辞抜きに学ぶところが多かった。今後のさらなる活躍を期待して筆をおく。

2013年3月吉日

神奈川大学国際経営研究所

所長 海老澤 栄一